

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第102期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	浅香工業株式会社
【英訳名】	ASAKA INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白江 清晃
【本店の所在の場所】	堺市堺区海山町2丁117番地
【電話番号】	(072)229-5137
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 藤田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区海山町2丁117番地
【電話番号】	(072)229-5137
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 藤田 敏雄
【縦覧に供する場所】	浅香工業株式会社東京支店 (さいたま市南区文蔵4丁目11番5号) 浅香工業株式会社名古屋支店 (愛知県春日井市勝川新町3丁目4番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店及び名古屋支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のために縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	9,670,493	8,477,281	8,313,710	8,707,717	9,760,472
経常利益又は経常損失( ) (千円)	57,565	69,064	54,262	73,369	201,094
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	35,212	72,947	25,941	35,941	76,594
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	829,600	829,600	829,600	829,600	829,600
発行済株式総数(株)	11,070,800	11,070,800	11,070,800	11,070,800	11,070,800
純資産額(千円)	2,446,802	2,195,240	2,237,761	2,172,978	2,610,658
総資産額(千円)	6,084,430	5,518,058	5,408,312	5,656,174	6,471,671
1株当たり純資産額(円)	221.05	211.11	223.64	222.46	251.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ( - )	2.00 ( - )	2.00 ( - )	3.00 ( - )	3.00 ( - )
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	3.18	6.82	2.54	3.64	7.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.2	39.8	41.4	38.4	40.3
自己資本利益率(%)	1.4	3.1	1.2	1.6	3.2
株価収益率(倍)	-	-	68.9	108.5	62.6
配当性向(%)	-	-	78.7	82.4	39.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	99,762	4,324	21,291	103,246	107,739
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	86,180	105,951	138,784	24,059	110,174
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	251,219	25,454	167,399	7,328	156,248
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	599,315	523,142	515,818	602,333	816,610
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	204 [ 17 ]	199 [ 17 ]	189 [ 15 ]	184 [ 14 ]	182 [ 17 ]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が無いため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 明治26年5月 わが国で初めてショベル・スコップを生産、企業化。
- 明治32年3月 商標として象印を登録。
- 昭和6年11月 会社組織に改組、社名を株式会社浅香本店として発足。
- 昭和15年9月 大阪府堺市三宝地区（現在、堺市堺区海山町）に本社工場と事務所を新設。  
（昭和20年7月戦災により焼失）
- 昭和16年12月 浅香鍛工株式会社を吸収合併し、浅香工業株式会社と改称。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所（現在、市場第二部）に上場。
- 昭和36年4月 堺市海山町（現在、堺市堺区海山町）に工場を新設。
- 昭和36年6月 東京都墨田区に東京営業所を新設。（現在、東京支店）  
その後埼玉県浦和市（現在、さいたま市）に移転。
- 昭和38年6月 特機課を設置、鋼製型枠等の製造を開始。昭和47年4月物流課に改称、物流機器類の製造販売を開始、現在の物流システム本部の起源となる。
- 昭和45年7月 宮城県東諸郡国富町に関連会社、国富産業株式会社を設立。（現在、子会社）
- 昭和45年11月 堺市三宝町（現在、堺市堺区三宝町）に子会社、アサカ金商株式会社を設立。
- 昭和47年12月 北海道江別市に北海道営業所を新設。（現在、北海道支店）
- 昭和50年11月 愛知県春日井市に名古屋営業所を新設。（現在、名古屋支店）
- 昭和50年11月 福岡市博多区に福岡営業所を新設。（現在、福岡支店）
- 昭和53年2月 子会社、アサカ金商株式会社の販売部門を譲受。
- 昭和57年4月 エレクトロニクスを組み込んだ重量用回転ラックを開発し、9月、物流課を物流システム部（現在、物流システム本部）に昇格、メカトロ製品の生産販売体制を整備。
- 昭和60年10月 堺市海山町（現在、堺市堺区海山町）に本社事務所を新設。
- 昭和61年7月 堺市海山町（現在、堺市堺区海山町）にショベル工場1棟を新設。
- 昭和62年10月 子会社、アサカ金商株式会社の営業の全部を譲受、同社は解散。
- 平成4年1月 堺市海山町（現在、堺市堺区海山町）に物流機器の多目的施設1棟を新設。
- 平成6年4月 仙台市宮城野区に仙台営業所を新設。
- 平成10年2月 茨城県稲敷郡（現在、稲敷市）に茨城物流センターを新設。
- 平成17年2月 株式会社伍藤の株式を全数取得し完全子会社とする。（現在、神奈川営業所）
- 平成17年4月 国富産業株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社とする。
- 平成17年9月 株式会社伍藤を吸収合併し、神奈川営業所として開設する。

### 3【事業の内容】

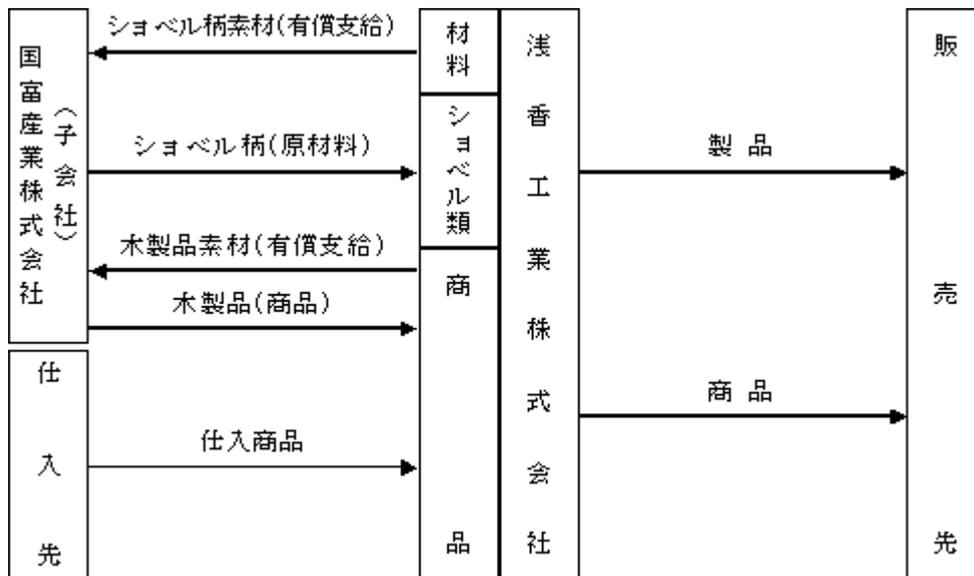
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（浅香工業株式会社）及び子会社1社（国富産業株式会社）により構成されており、ショベル類（ショベル、スコップ、スベード）の製造、販売及び物流機器類（電動移動棚、回転ラック、重・中・軽量ラック、搬送用具、店舗什器）、アウトドア用品類（園芸用具）、工事・農業用機器類（土木・建築工事用機器、農具、木工製品）の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

ショベル類は、当社が製造販売し、平成17年4月1日に株式交換により株式を取得し、当社の100%子会社となりました国富産業株式会社では、当社のショベル類製造にかかわるショベル柄（原材料）及び木製品を製造しております。また、平成17年2月1日に当社の100%子会社となりました株式会社伍藤（DIY用品・園芸用品等をホームセンター向けに販売）は平成17年9月1日をもちまして吸収合併いたしました。なお、物流機器類、アウトドア用品類、工事・農業用機器類（子会社製造品を除く）は仕入商品であり、当社がすべて販売を行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
182（17）	42才0ヵ月	16年7ヵ月	5,266

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外書きしております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M労働組合に所属し、組合員数は131名で、ユニオンショップ制であります。

なお、会社と組合の間には特記すべき事項はなく、協力的で円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の向上による民間設備投資の拡大や、雇用、所得環境の改善による個人消費等にも明るさが見られ、緩やかながらも回復基調のうちに推移してまいりました。

このような情勢下におきまして、当社は営業部門の戦力強化を第一とし、平成17年9月1日をもって100%子会社であった株式会社伍藤（神奈川県海老名市）を吸収合併し、神奈川営業所として開設するなど、販路の拡大、売上増進に全力を尽くすとともに、将来の発展に向けての製品・商品の開発・改善に、より一層の注力を図り、全社一丸となって業績の向上に努めてまいりました。

また、日本海側を中心とした広範囲における降雪もあって、除雪用品の売上が好調に推移いたしました結果、売上高は9,760百万円（対前期比12.1%増）となりました。

利益面につきましては、主要材料であります硬鋼板等の高騰もありましたが、利益率の確保をはじめ経営全般にわたる効率化に努めました結果、営業利益は200百万円（対前期比172.3%増）、経常利益は201百万円（対前期比174.1%増）となり、当期純利益は76百万円（対前期比113.1%増）となりました。

なお、品目別の業況は次のとおりであります。

#### （ショベル類）

国内向けにつきましては、海外からの廉価品との厳しい価格競合がありましたが、新規販路の拡大ならびに既存店への積極的な営業活動に加え、日本海側を中心とした降雪による需要もあって売上高は1,237百万円（対前期比6.0%増）となりました。

輸出につきましては、主力のアメリカ向け・中近東向けは、硬鋼板等の主要材料の値上がりによる価格調整を余儀なくされたことが大きく影響し165百万円（対前期比21.2%減）となり、ショベル類全体といたしましては、売上高は1,402百万円（対前期比1.9%増）にとどまりました。

#### （アウトドア用品類）

ユーザー志向に即応した商品の開発と商品アイテムの充実を図った結果、ホームセンター、園芸用品店等での需要が順調に推移し、売上高は1,887百万円（対前期比13.6%増）となりました。

#### （工事・農業用機器類）

降雪による除雪用品の売上増に加え、金物・建材専門店等への積極的な拡販と、各地域に適応した農具類のアイテム増を図るなど、地域密着型の営業を強化した結果、売上高は2,762百万円（対前期比13.4%増）となりました。

#### （物流機器類）

企業収益の拡大で民間設備投資が増勢基調で推移してきたことと、積極的な営業活動を推進いたしました結果、売上高は3,708百万円（対前期比14.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益と、自己株式の売却による収入及び売上債権の減少による収入の合計が368百万円（前年同期は73百万円の支出）となりましたが、仕入債務の減少による支出が240百万円（前年同期は250百万円の収入）となりました結果、資金残高は合併による現金及び現金同等物の受入額60百万円を含め、前事業年度末より214百万円増加し、当事業年度末には816百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、107百万円（前期は103百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少による支出が240百万円となったものの、税引前当期純利益と、非資金損益項目の役員退職慰労引当金の増加及び売上債権の減少による収入の合計306百万円がそれを上回ったためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、110百万円（前期は24百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入と取得による支出の差額87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、156百万円(前期は7百万円の収入)となりました。これは主に自己株式の売却による収入175百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ショベル類(千円)	1,463,022	113.2

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
アウトドア用品類(千円)	1,689,783	101.8
工事・農業用機器類(千円)	3,133,923	124.7
物流機器類(千円)	3,695,374	111.2
計(千円)	8,519,080	113.7

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社の製品(ショベル類)は受注見込による生産方法をとっております。

#### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
製品			
ショベル類(千円)	1,402,437		101.9
商品			
アウトドア用品類(千円)	1,887,205		113.6
工事・農業用機器類(千円)	2,762,301		113.4
物流機器類(千円)	3,708,528		114.7
計(千円)	8,358,035		114.0
合計(千円)	9,760,472		112.1

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本輸送機株式会社	1,826,759	21.0	2,254,198	23.1
株式会社ケーヨー	791,361	9.1	814,766	8.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【対処すべき課題】

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE(株主資本当期純利益率)の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

会社が対処すべき課題として、現在展開中の具体的な取り組みは以下のとおりであります。

- 当社の主力製品であるショベル・スコップについては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にあるが、ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす。
- 土農工具・園芸用品については、新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を図る。
- 物流システム関連商品については、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ。
- 少子高齢化時代に対応する介護関連用品をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした製品・商品の開発に力を注ぐ。
- その他人材の育成については、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の構築に力を注ぐ。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年3月31日）において当社が判断したものであります。

##### 不良債権発生によるリスク

1社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績に悪影響を及ぼし、財務内容を弱くし、自己資本の減少につながる可能性があります。

##### 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・小雪等、天候の状況によっては業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と急激な円高や円高の定着が長引けば、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 子会社国富産業株式会社との株式交換

当社と国富産業株式会社は、経営の効率化を図るため、平成17年2月8日に締結した株式交換契約に基づき、平成17年4月1日に当社保有の自己株式234,000株をもって株式交換を行い、同社を完全子会社と致しました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

#### 1. 株式交換契約の概要

株式交換の内容	当社を完全親会社とし、国富産業株式会社を完全子会社としました。なお、株式交換の方法は旧商法第358条第1項に定める方法によっております。
株式交換の日	平成17年4月1日
交換比率	国富産業株式会社の普通株式1株に対して、当社の株式9株を割当交付しました。なお、当社が国富産業株式会社の株主に割り当てた株式は、当社が保有する自己株式（普通株式）を代用しましたので、新株の発行は行っておりません。

#### 2. 国富産業株式会社の概要

商号	国富産業株式会社
代表者	代表取締役 高口 聡
資本金	25,000千円
住所	宮城県東諸県郡国富町大字深年133 - 1
事業内容	シヨベル柄・木製品の製造
業績（平成17年3月期）	
売上高	227,435千円
経常利益	2,101千円
当期純利益	1,921千円

資産・負債・資本の状況（平成17年3月31日現在）

流動資産	41,998千円	流動負債	10,896千円
固定資産	29,529千円	固定負債	18,950千円
資産合計	<u>71,528千円</u>	負債合計	<u>29,846千円</u>
		資本合計	<u>41,681千円</u>
		負債資本合計	<u>71,528千円</u>

(2) 株式会社伍藤との合併

1. 合併の目的

当社は、平成17年2月1日に株式会社伍藤の株式を全数取得し完全子会社としましたが、両者の重複する事業分野や組織の再編を通じて、経営の効率化を一段と進めるため、平成17年9月1日付で同社を吸収合併致しました。

2. 合併に関する事項

合併の方法	吸収合併
存続会社名	浅香工業株式会社
消滅会社名	株式会社伍藤（神奈川県海老名市、資本金1,000万円、代表取締役社長 飯作 要一）
合併に際しての株式の発行及び割当	当社は、株式会社伍藤の発行済株式のすべてを所有していることから合併により新株式の発行及び割当は行いません。
資本金の増加	当社は、株式会社伍藤の発行済株式のすべてを所有していることから合併により資本金の増加はありません。
合併期日	平成17年9月1日
合併登記の日	平成17年9月12日
引継資産・負債の状況	当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

流動資産	195,716千円	流動負債	134,103千円
固定資産	7,181千円	固定負債	千円
資産合計	<u>202,898千円</u>	負債合計	<u>134,103千円</u>

（注）合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

現金及び預金は224百万円増加し913百万円となりました。この主な要因は合併による増加及び自己株式の売却等によるものであります。売掛金は53百万円増加し1,546百万円となりました。また、たな卸資産は46百万円増加し1,152百万円となりました。繰延税金資産につきましては25百万円増加し61百万円となりました。この主な要因は賞与引当金の増加によるものであります。未収入金はファクタリング債権を早期資金化したことにより31百万円減少し595百万円となりました。その結果、流動資産の残高は331百万円増加し4,744百万円（前事業年度は4,412百万円）となりました。

#### (固定資産)

有形固定資産は21百万円増加し502百万円となりました。これは設備維持更新等に81百万円を投資し、減価償却費等で59百万円減少したことによるものであります。投資有価証券は所有株式の時価が大幅に上昇したことにより434百万円増加し894百万円となりました。また、関係会社株式は平成17年9月1日に株式会社伍藤を吸収合併したことにより30百万円減少しましたが、平成17年4月1日に国富産業株式会社との株式交換により38百万円取得したことにより8百万円増加し50百万円となりました。その結果、固定資産の残高は484百万円増加し1,727百万円（前事業年度は1,243百万円）となりました。

#### (流動負債)

支払手形は27百万円減少し1,342百万円となり、買掛金は23百万円減少し779百万円となりました。また、未払法人税等は前事業年度に比し税務上の課税所得を計上出来たことにより129百万円増加し146百万円となりました。賞与引当金は32百万円増加し97百万円となりました。その結果、流動負債の残高は182百万円増加し3,403百万円（前事業年度は3,220百万円）となりました。

#### (固定負債)

繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺した結果、純額78百万円増加し98百万円を計上しております。また、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当期末における要支給額を役員退職慰労引当金として114百万円引当計上した結果、固定負債の残高は195百万円増加し457百万円（前事業年度は262百万円）となりました。

#### (資本)

資本剰余金は114百万円増加し623百万円となりました。これは自己株式を処分したことによるものであります。利益剰余金は51百万円増加し1,030百万円となりました。これは主に当期末処分利益の増加によるものであります。その他有価証券評価差額金246百万円は、金融商品会計適用による当事業年度末における簿価総額と時価総額の差額金の内、税額相当分を除いた含み益を計上したものであります。

また、自己株式は96百万円減少し119百万円となりました。これは国富産業株式会社との株式交換により当社が保有する自己株式234千株を代用したことと、取締役会決議により366千株を売却したことによるものであります。結果、資本合計は437百万円増加し2,610百万円（前事業年度は2,172百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率(%)	40.2	39.8	41.4	38.4	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	20.9	32.4	68.2	76.5
債務償還年数(年)	7.6	211.8	39.6	8.8	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	0.3	1.5	8.0	7.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は9,760百万円(対前期比12.1%増)、営業利益は200百万円(対前期比172.3%増)、経常利益は201百万円(対前期比174.1%増)、当期純利益は76百万円(対前期比113.1%増)となり前事業年度に比し、大幅な増収、増益となりました。業績向上の要因といたしまして、営業部門の強化を第一とし、平成17年9月1日をもって100%子会社であった株式会社伍藤(神奈川県海老名市)を吸収合併し、神奈川営業所として開設するなど、販路の拡大、売上増進に全力を尽くすとともに、将来の発展に向けての製品・商品の開発・改善に、より一層の注力を図り、全社一丸となって業績の向上に努めてまいりましたことと、日本海側を中心とした広範囲における降雪もあって、除雪用品の売上が好調に推移いたしました結果、業績に大きく寄与いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では競争の激化に対処し製品の原価低減と品質向上を図るため、生産設備等の合理化を推進し、総額76百万円の投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に工場1カ所と、支店、営業所6カ所を有している他、物流センター1カ所を設けております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (堺市堺区)	統括業務施設 販売設備	276,181	35,045	1,444 (9,394)	19,114	331,786	78 (7)
シヨベル工場 (堺市堺区)	シヨベル類製 造設備	28,973	79,902	1,890 (12,290)	16,757	127,523	33 (7)
東京支店 (さいたま市南区)	販売設備	2,696	140	- (1,975)	778	3,615	26 (1)
北海道支店 (北海道江別市)	"	2,929	303	8,881 (7,547)	597	12,712	7 (-)
名古屋支店 (愛知県春日井市)	"	524	132	- (605)	1,523	2,180	10 (-)
福岡支店 (福岡市博多区)	"	3,890	42	- (731)	905	4,838	14 (-)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	"	-	-	- (56)	18	18	6 (-)
神奈川営業所 (神奈川県海老名市)	"	998	3,643	- (1,166)	138	4,779	6 (2)
茨城物流センター (茨城県稲敷市)	配送設備	-	2,637	- (4,950)	5,271	7,909	2 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 東京支店、名古屋支店、福岡支店、仙台営業所、神奈川営業所及び茨城物流センターの土地は賃借しております。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛	62	1～5	28,558	57,537
事務用機器類	22	5～7	2,891	10,539

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	11,070,800	11,070,800	大阪証券取引所市場第二部	-
計	11,070,800	11,070,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年10月1日	1,070,000	11,070,800	329,560	829,600	328,490	509,408

(注) 第三者割当 1,070,000株 発行価格 615円 資本組入額 308円

主な割当先 (株)三和銀行、日本生命保険(相)他22名

なお、(株)三和銀行は、平成14年1月15日付で(株)東海銀行と合併後、平成18年1月1日付で(株)東京三菱銀行と合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	71	1	-	638	729	-
所有株式数 (単元)	-	3,149	421	2,490	1	-	4,865	10,926	144,800
所有株式数の 割合(%)	-	28.82	3.85	22.79	0.01	-	44.53	100.00	-

(注) 自己株式710,586株は、「個人その他」の欄に710単元及び「単元未満株式の状況」の欄に586株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浅香 久平	大阪府高石市	920	8.31
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	695	6.27
浅香工業取引先持株会	堺市堺区海山町2丁117番地	647	5.84
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	456	4.11
大阪証券金融株式会社 (業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	444	4.01
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	382	3.45
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目6番2号	365	3.29
日本輸送機株式会社	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号	341	3.08
株式会社だいこう証券ビジネス (自己融資口)	東京都中央区日本橋兜町1番1号	334	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	320	2.89
計	-	4,904	44.29

(注) 1. 当社は自己株式(710千株、持株比率6.41%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行につきましては、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行が株式会社東京三菱銀行と合併したことにより名称が変更されたものであります。

## (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,216,000	10,216	-
単元未満株式	普通株式 144,800	-	-
発行済株式総数	11,070,800	-	-
総株主の議決権	-	10,216	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浅香工業株式会社	堺市堺区海山町2 丁117番地	710,000	-	710,000	6.41
計	-	710,000	-	710,000	6.41

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、業績その他諸般の事情を勘案いたしまして、1株につき3円の配当を実施いたしました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	200	230	200	416	560
最低(円)	135	94	118	150	300

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	479	550	510	522	519	491
最低(円)	442	476	450	440	463	470

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		白江 清晃	昭和17年3月25日生	昭和35年3月 入社 昭和63年6月 営業部西部担当部長 平成5年6月 取締役営業部西部担当部長 平成5年7月 取締役営業部部長 平成8年4月 取締役営業部副本部長兼東京支店営業担当部長 平成9年4月 取締役営業部東部営業担当部長 平成11年5月 取締役経理部部長 平成13年6月 常務取締役経理部部長 平成15年6月 代表取締役社長(現在)	36
専務取締役	経営改革推進室 室長兼企画開発 室室長	岸田 紀一	昭和15年11月13日生	昭和34年3月 入社 平成元年3月 生産部部長 平成2年6月 取締役生産部部長 平成7年6月 取締役生産部部長兼開発部部長 平成9年6月 常務取締役生産部部長兼開発部部長 平成15年4月 常務取締役生産部部長 平成15年6月 専務取締役経営改革推進室室長 平成18年6月 専務取締役経営改革推進室室長 兼企画開発室室長(現在)	50
常務取締役	生産部部長	川口 卓	昭和20年6月11日生	昭和43年3月 入社 昭和63年6月 物流システム部技術担当部長 平成7年6月 取締役物流システム部技術担当部長 平成10年4月 取締役物流システム部開発担当部長 平成14年4月 取締役経営改革推進室室長 平成15年6月 取締役生産部部長 平成18年6月 常務取締役生産部部長(現在)	30
常務取締役	管理本部部長	藤田 敏雄	昭和18年7月1日生	昭和37年3月 入社 平成7年4月 総務部部長 平成9年6月 取締役総務部部長兼社長室室長 平成15年6月 取締役管理本部部長 平成18年6月 常務取締役管理本部部長(現在)	29
取締役	営業部部長	鳶田 長秋	昭和21年9月1日生	昭和44年3月 入社 平成13年4月 営業部副本部長 平成13年6月 取締役営業部副本部長 平成13年10月 取締役営業部部長(現在)	23
取締役	営業部東部営業 担当部長	石黒 慎	昭和19年12月4日生	昭和43年3月 入社 昭和62年4月 営業部東京支店支店長 平成9年4月 営業部東京支店担当次長 平成13年4月 営業部東部営業担当部長 平成16年6月 取締役営業部東部営業担当部長 (現在)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	物流システム部 本部長	片上 修	昭和20年12月10日生	昭和36年3月 入社 昭和62年4月 物流システム部営業課長 平成8年4月 物流システム部副本部長 平成15年4月 物流システム部本部長 平成17年6月 取締役物流システム部本部長 (現在)	10
監査役 (常勤)		尾崎 順司	昭和19年8月8日生	昭和43年3月 入社 平成9年4月 営業部貿易担当次長 平成15年4月 商品部部長 平成16年6月 常勤監査役(現在)	11
監査役		木村 重紀	昭和7年10月3日生	昭和32年4月 入社 昭和52年5月 総務部次長 昭和54年10月 取締役総務部次長 昭和62年4月 取締役総務部部長 昭和63年6月 取締役社長室室長兼総務部部長 平成2年6月 常務取締役社長室室長兼総務部 部長 平成7年4月 常務取締役社長室室長 平成9年6月 監査役(現在)	40
監査役		大塚 豊	昭和9年10月1日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社設立入社 昭和45年2月 公認会計士登録 昭和63年7月 監査法人朝日新和会計社代表社 員就任 平成14年6月 朝日監査法人(現、あずさ監査 法人)退職 平成14年6月 公認会計士大塚豊事務所設立代 表者(現在) 平成15年6月 監査役(現在)	1
監査役		中務 正裕	昭和40年1月19日生	平成6年4月 最高裁判所司法研修所終了 中央総合法律事務所入所 平成15年3月 弁護士法人中央総合法律事務所 社員弁護士(現在) 平成16年8月 米国ノースウェスタン大学ロー スクール留学 平成17年5月 同校卒業 平成18年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成18年6月 監査役(現在)	-
計					250

(注) 1. 監査役 大塚豊及び中務正裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款変更を行い、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

なお、補欠監査役は会社法第2条第16号に定める社外監査役で略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
門脇 昭	昭和23年12月4日生	昭和46年4月 門脇寿太郎税理士事務所に勤務 昭和55年7月 門脇昭税理士事務所登録開業 平成12年8月 株式会社門脇サービスセンター代表取締役に就 任(現在)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主及び投資家重視の基本方針のもとに健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題であると考えております。また、コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関

取締役会につきましては、当事業年度末現在、社内取締役8名で構成され、原則として月に1回開催し、必要に応じ機動的に臨時取締役会も開催しており、迅速かつ的確な経営判断を実現できる体制となっております。監査役会につきましては、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、公正かつ厳正な監査を行う体制を整えております。

また、当社はタイムリーディスクロージャーを経営の重要課題と認識しており、適時開示情報の正確かつ速やかな開示に努めるとともに、コンプライアンスを重視した経営に力を注ぎ、経営の透明性・合理性の一層の向上を図り、社内体制の整備に積極的に取り組んでおります。

#### 内部統制システムの整備の状況

管理部門であります経理、財務、人事及び情報システム等につきましては、予算管理、適時開示等の統制を管理本部責任者が行っております。また、その他の部門につきましても、それぞれの部門責任者が管理及び統制を行い、必要に応じ社長及び監査役に報告することとしております。なお、今後、より充実した内部管理体制を構築するために、組織・機能の整備を積極的にすすめております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在の監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役であります。また、常勤監査役が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

内部監査室では、内部監査の計画や結果は必ず監査役に報告することとし、監査役はその後の進捗状況をチェックし、取締役会に必ず報告することとしております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森下利一、蔵口康裕及び山中盛義の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名であります。また、監査役とは定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名との取引関係等その他利害関係に該当する事項はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

経営リスクに対応するため、PL（製造物責任）、環境対策等個別にリスク管理委員会を設け適切な管理・遂行を図っております。また、重要な契約書類等については、原則として顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	36百万円
監査役を支払った報酬	12百万円
合計	48百万円

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額36百万円は含まれておりません。  
2. 当事業年度中の退任取締役の報酬を含んでおります。  
3. 取締役は、すべて社内取締役であります。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容  
あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬 14百万円

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	0.2%
利益基準	3.5%
利益剰余金基準	1.7%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		688,362		913,277	
受取手形		433,914		447,224	
売掛金		1,493,926		1,546,956	
商品		886,794		914,573	
製品		88,100		137,773	
原材料		99,917		72,978	
仕掛品		20,196		19,534	
貯蔵品		10,410		7,519	
前渡金		11,277		1,261	
前払費用		19,465		17,206	
繰延税金資産		35,676		61,453	
未収入金		627,169		595,659	
その他の流動資産		5,564		16,708	
貸倒引当金		7,930		8,030	
流動資産合計		4,412,845	78.0	4,744,097	73.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	1	1,054,292		1,054,563		
減価償却累計額		763,263	291,029	743,697	310,865	
構築物		141,570		142,473		
減価償却累計額		130,939	10,631	131,592	10,880	
機械及び装置		849,252		840,391		
減価償却累計額		743,714	105,537	727,926	112,464	
車輛及び運搬具		63,021		64,803		
減価償却累計額		54,903	8,118	55,419	9,383	
工具器具及び備品		386,800		380,337		
減価償却累計額		344,886	41,914	335,232	45,104	
土地	1		14,275		14,275	
建設仮勘定			9,500		-	
有形固定資産合計			481,005	8.5	502,974	7.8
2.無形固定資産						
商標権			-		405	
ソフトウェア			12,972		14,212	
電話加入権			4,422		4,909	
無形固定資産合計			17,395	0.3	19,528	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1	460,561		894,827	
関係会社株式		42,000		50,876	
出資金		7,864		7,864	
破産債権等		9,122		18,418	
長期前払費用		10,134		18,277	
会員権等		68,100		-	
保険積立金		144,147		155,593	
その他の投資		40,298		80,459	
貸倒引当金		37,301		21,245	
投資その他の資産合計		744,927	13.2	1,205,071	18.6
固定資産合計		1,243,328	22.0	1,727,574	26.7
資産合計		5,656,174	100.0	6,471,671	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		1,369,210		1,342,159	
買掛金		802,531		779,355	
短期借入金	1	680,000		680,000	
1年以内に返済予定の 長期借入金	1	120,048		112,263	
未払金		16,931		43,708	
未払法人税等		17,854		146,923	
未払消費税等		8,688		23,402	
未払費用		119,191		136,911	
預り金		16,753		27,339	
賞与引当金		65,400		97,500	
その他の流動負債		4,295		14,025	
流動負債合計		3,220,905	57.0	3,403,589	52.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
長期借入金	1		108,915		130,348
繰延税金負債			20,615		98,781
退職給付引当金			132,760		113,900
役員退職慰労引当金			-		114,394
固定負債合計			262,290	4.6	457,423
負債合計			3,483,196	61.6	3,861,013
(資本の部)					
資本金	2		829,600	14.7	829,600
資本剰余金					
資本準備金		509,408		509,408	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益			-		114,159
資本剰余金合計			509,408	9.0	623,567
利益剰余金					
利益準備金		131,100		131,380	
任意積立金					
買換資産圧縮積立金		98,666		93,095	
別途積立金		700,000		700,000	
当期末処分利益		49,169		106,415	
利益剰余金合計			978,936	17.3	1,030,891
その他有価証券評価差額 金			71,475	1.2	246,419
自己株式	3		216,441	3.8	119,819
資本合計			2,172,978	38.4	2,610,658
負債・資本合計			5,656,174	100.0	6,471,671

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高		1,376,743			1,402,437		
商品売上高		7,330,973	8,707,717	100.0	8,358,035	9,760,472	100.0
売上原価							
製品期首たな卸高		133,908			88,100		
商品期首たな卸高		766,050			886,794		
合併による製品受入高		-			680		
合併による商品受入高		-			56,438		
当期製品製造原価		778,485			900,858		
当期商品仕入高		5,943,297			6,520,367		
合計		7,621,741			8,453,240		
他勘定振替高	1	7,172			4,075		
製品期末たな卸高		88,100			137,773		
商品期末たな卸高		886,794	6,639,674	76.3	914,573	7,396,818	75.8
売上総利益			2,068,043	23.7		2,363,654	24.2
販売費及び一般管理費	2		1,994,391	22.9		2,163,135	22.1
営業利益			73,651	0.8		200,518	2.1
営業外収益							
受取利息		1,003			925		
受取配当金		4,526			8,280		
社宅家賃収入		5,526			6,803		
受取保険金		8,212			9,833		
その他営業外収益		4,956	24,225	0.3	8,835	34,676	0.4
営業外費用							
支払利息		13,082			14,658		
手形売却損		8,035			6,776		
固定資産除却損		-			6,684		
その他営業外費用		3,389	24,507	0.3	5,980	34,101	0.4
経常利益			73,369	0.8		201,094	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益	3						
投資有価証券売却益		96,559	96,559	1.1	53,057	53,057	0.5
特別損失							
役員退職慰労金		78,907			4,095		
出資金評価損		4,600			-		
会員権等評価損		1,400			-		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		-	84,907	0.9	100,144	104,239	1.1
税引前当期純利益			85,021	1.0		149,912	1.5
法人税、住民税及び事 業税		9,000			141,000		
法人税等調整額		40,079	49,079	0.6	67,681	73,318	0.7
当期純利益			35,941	0.4		76,594	0.8
前期繰越利益			13,228			25,436	
合併により受入れた 未処分利益			-			4,385	
当期未処分利益		49,169			106,415		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		449,790	57.3	545,770	60.6
労務費		200,413	25.5	216,143	24.0
経費		135,149	17.2	138,282	15.4
当期総製造費用		785,354	100.0	900,196	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,327		20,196	
合計		798,681		920,393	
期末仕掛品たな卸高		20,196		19,534	
当期製品製造原価		778,485		900,858	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 原価計算の方法は、総合原価計算制度を採用しております。	1. 同左
2. 労務費のうち主なものの内訳	2. 労務費のうち主なものの内訳
賞与引当金繰入額 8,803千円	賞与引当金繰入額 13,162千円
退職給付費用 9,447千円	退職給付費用 8,417千円
3. 経費のうち主なものの内訳	3. 経費のうち主なものの内訳
外注加工費 49,812千円	外注加工費 56,373千円
減価償却費 18,765千円	減価償却費 17,069千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		85,021	149,912
減価償却費		63,898	59,084
退職給付引当金の減少額		15,260	18,860
役員退職慰労引当金の増加額			114,394
賞与引当金の増加額		15,400	32,100
貸倒引当金の増加額 (減少額)		3,779	16,155
受取利息及び受取配当金		5,530	9,205
支払利息		13,082	14,658
投資有価証券売却益		96,559	53,057
出資金評価損		4,600	
会員権等評価損		1,400	
売上債権の減少額 (増加額)		158,627	42,424
たな卸資産の減少額 (増加額)		40,685	10,158
仕入債務の増加額 (減少額)		250,189	240,796
その他		1,480	38,030
小計		119,228	122,689
利息及び配当金の受取額		5,557	9,208
利息の支払額		12,845	14,650
法人税等の支払額		8,694	9,506
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,246	107,739

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		39,060	37,683
定期預金の払戻による収入		41,390	27,044
投資有価証券の取得による支出		132,068	188,575
投資有価証券の売却による収入		175,520	101,478
関係会社株式取得による支出		30,000	
有形固定資産の取得による支出		39,754	23,808
無形固定資産の取得による支出		943	7,573
貸付による支出		1,205	
貸付金回収による収入		1,396	236
その他		665	18,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,059	110,174
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		20,000	
長期借入金の返済による支出		104,221	136,352
長期借入れによる収入		150,000	150,000
配当金の支払額		20,012	29,304
自己株式の売却による収入			175,680
自己株式の取得による支出		38,438	3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,328	156,248
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		86,515	153,813
現金及び現金同等物の期首残高		515,818	602,333
合併による現金及び現金同等物の受入額			60,463
現金及び現金同等物の期末残高		602,333	816,610

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			49,169		106,415
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		5,570	5,570	4,827	4,827
合計			54,740		111,242
利益処分数額					
配当金		29,304	29,304	31,080	31,080
次期繰越利益			25,436		80,162

(注) 買換資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準は原価基準であり、評価方法は次のとおりであります。 製品 移動平均法 商品 移動平均法（但し、物流機器類の一部は個別法） 原材料 移動平均法 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(230,237千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、当社において定めた内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、平成18年3月10日開催の取締役会において、平成18年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り支給する(支給の時期は各役員の退任時とする)ことを決議いたしましたため、当期末における要支給額114,394千円を役員退職慰労引当金として、当期の発生額14,250千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額100,144千円は特別損失にそれぞれ計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象 買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション取引においては、ヘッジ対象である外貨建仕入金額等の相場変動額とヘッジ手段の相場変動額との比率により相関関係を判断し、有効性の評価をしております。 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建輸入取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「会員権等」(当期末残高39,042千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産 3. 投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示することにしました。 (損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「固定資産除却損」の金額は261千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 このうち次のとおり担保に供しております。				
(1) 建物		274,939千円		295,203千円
(2) 土地		3,335		3,335
(3) 投資有価証券		72,402		119,145
計		<u>350,676</u>		<u>417,683</u>
債務の内容				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)		228,963千円		242,611千円
短期借入金		630,000		584,140
計		<u>858,963</u>		<u>826,751</u>
2 資本金				
会社が発行する株式の総数	普通株式	40,000,000株	普通株式	40,000,000株
発行済株式総数	普通株式	11,070,800株	普通株式	11,070,800株
3 自己株式の保有数	普通株式	1,302,731株	普通株式	710,586株
4 受取手形割引高		583,098千円		730,622千円
5 配当制限		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は71,475千円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は246,419千円であります。

## ( 損益計算書関係 )

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																														
1 他勘定振替高	販売費及び一般管理費への振替であります。	工具器具及び備品等への振替であります。																																														
2 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。																																														
	<table> <tr><td>販売旅費</td><td>101,143千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>296,597</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>141,122</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>47,248</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>699,605</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>99,353</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,597</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>56,597</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>55,408</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>123,740</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,132</td></tr> </table>	販売旅費	101,143千円	運賃諸掛	296,597	業務委託費	141,122	役員報酬	47,248	従業員給料手当	699,605	法定福利費	99,353	貸倒引当金繰入額	8,597	賞与引当金繰入額	56,597	退職給付費用	55,408	賃借料	123,740	減価償却費	45,132	<table> <tr><td>販売旅費</td><td>92,939千円</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td>338,626</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>141,525</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>48,519</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,250</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>760,299</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>112,145</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,338</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,852</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>132,355</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,301</td></tr> </table>	販売旅費	92,939千円	運賃諸掛	338,626	業務委託費	141,525	役員報酬	48,519	役員退職慰労引当金繰入額	14,250	従業員給料手当	760,299	法定福利費	112,145	貸倒引当金繰入額	13,051	賞与引当金繰入額	84,338	退職給付費用	32,852	賃借料	132,355	減価償却費	42,301
販売旅費	101,143千円																																															
運賃諸掛	296,597																																															
業務委託費	141,122																																															
役員報酬	47,248																																															
従業員給料手当	699,605																																															
法定福利費	99,353																																															
貸倒引当金繰入額	8,597																																															
賞与引当金繰入額	56,597																																															
退職給付費用	55,408																																															
賃借料	123,740																																															
減価償却費	45,132																																															
販売旅費	92,939千円																																															
運賃諸掛	338,626																																															
業務委託費	141,525																																															
役員報酬	48,519																																															
役員退職慰労引当金繰入額	14,250																																															
従業員給料手当	760,299																																															
法定福利費	112,145																																															
貸倒引当金繰入額	13,051																																															
賞与引当金繰入額	84,338																																															
退職給付費用	32,852																																															
賃借料	132,355																																															
減価償却費	42,301																																															
3 会員権等評価損	会員権等に対する貸倒引当金繰入額であります。																																															

## ( キャッシュ・フロー計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 688,362千円	現金及び預金勘定 913,277千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 86,028	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 96,667
現金及び現金同等物 <u>602,333</u>	現金及び現金同等物 <u>816,610</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	15,018	10,613	4,404	車輛及び運搬具	19,980	8,939	11,040
ソフトウェア	14,382	13,350	1,032	ソフトウェア	11,996	8,578	3,418
合計	29,400	23,963	5,436	合計	31,976	17,518	14,458
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,099千円	1年内			4,943千円
1年超			2,336	1年超			9,515
合計			5,436	合計			14,458
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,950千円	支払リース料			4,835千円
減価償却費相当額			3,950	減価償却費相当額			4,835
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,263	307,132	121,868
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	14,561	18,731	4,170
	小計	199,825	325,863	126,038
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,993	82,736	5,257
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,149	1,901	248
	小計	90,143	84,637	5,506
合計		289,969	410,501	120,532

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	42,000
その他有価証券	
非上場株式	50,060

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他				
投資信託	-	14,045	-	-
合計	-	14,045	-	-

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
175,520	96,559	-

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	456,570	865,393	408,823
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,638	19,957	9,318
	小計	467,209	885,350	418,141
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,887	8,303	2,584
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,123	1,113	10
	小計	12,011	9,416	2,595
合計		479,220	894,767	415,546

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	50,876
その他有価証券	
非上場株式	60

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
101,478	53,057	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有しています。 また、当社は信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引につきましては、社内規程に基づき取引の実行及び管理を行っており、状況につきましては定期的に経理担当役員等に報告しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項 当社の為替予約取引及び通貨オプション取引には、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">375,277</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">127,398</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,878</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">115,118</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,760</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,831</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64,855</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 変更時差異230,237千円については10年による按分額を費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	375,277	ロ. 年金資産残高	127,398	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	247,878	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	115,118	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	132,760	イ. 勤務費用	41,831	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	64,855	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">368,789</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">162,794</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,995</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">92,095</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113,900</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,951</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,974</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>	イ. 退職給付債務	368,789	ロ. 年金資産残高	162,794	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	205,995	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	92,095	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	113,900	イ. 勤務費用	17,951	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	40,974
イ. 退職給付債務	375,277																																
ロ. 年金資産残高	127,398																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	247,878																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	115,118																																
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	132,760																																
イ. 勤務費用	41,831																																
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023																																
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	64,855																																
イ. 退職給付債務	368,789																																
ロ. 年金資産残高	162,794																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	205,995																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	92,095																																
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	113,900																																
イ. 勤務費用	17,951																																
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023																																
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	40,974																																

## ( 税効果関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,617千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,527</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,763</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,320</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,546</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,012</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">63,895</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,056</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,951</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,060</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	26,617千円	退職給付引当金繰入限度超過額	48,527	貸倒引当金繰入限度超過額	13,763	有価証券評価損否認	8,320	会員権等評価損否認	18,546	未払事業税	3,256	その他	8,982	繰延税金資産合計	128,012	買換資産圧縮積立金	63,895	その他有価証券評価差額金	49,056	繰延税金負債合計	112,951	繰延税金資産の純額	15,060	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,682千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,357</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,026</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,843</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,546</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,532</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,558</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,381</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60,582</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169,127</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,709</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,328</td></tr> </table>	賞与引当金	39,682千円	退職給付引当金	46,357	貸倒引当金繰入限度超過額	6,026	有価証券評価損否認	8,843	会員権等評価損否認	18,546	未払事業税	11,532	役員退職慰労引当金	46,558	未払社会保険料	4,461	その他	10,371	繰延税金資産合計	192,381	買換資産圧縮積立金	60,582	その他有価証券評価差額金	169,127	繰延税金負債合計	229,709	繰延税金負債の純額	37,328
賞与引当金繰入限度超過額	26,617千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	48,527																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	13,763																																																				
有価証券評価損否認	8,320																																																				
会員権等評価損否認	18,546																																																				
未払事業税	3,256																																																				
その他	8,982																																																				
繰延税金資産合計	128,012																																																				
買換資産圧縮積立金	63,895																																																				
その他有価証券評価差額金	49,056																																																				
繰延税金負債合計	112,951																																																				
繰延税金資産の純額	15,060																																																				
賞与引当金	39,682千円																																																				
退職給付引当金	46,357																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	6,026																																																				
有価証券評価損否認	8,843																																																				
会員権等評価損否認	18,546																																																				
未払事業税	11,532																																																				
役員退職慰労引当金	46,558																																																				
未払社会保険料	4,461																																																				
その他	10,371																																																				
繰延税金資産合計	192,381																																																				
買換資産圧縮積立金	60,582																																																				
その他有価証券評価差額金	169,127																																																				
繰延税金負債合計	229,709																																																				
繰延税金負債の純額	37,328																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際接待費等永久に損金に算入されない項目	7.3	住民税均等割	10.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	57.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際接待費等永久に損金に算入されない項目	3.8	住民税均等割	6.2	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	48.9																												
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																																				
住民税均等割	10.2																																																				
その他	0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	57.7																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																				
住民税均等割	6.2																																																				
その他	1.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.9																																																				

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社伍藤	神奈川県海老名市	10,000	園芸用品等の販売	(所有) 直接 100.0%	兼任1名	当社製品の代理店	当社製品の販売	8,952 (注)2	受取手形及び売掛金	12,601
子会社	国富産業株式会社	宮崎県東諸郡国富町	25,000	木製品の製造	(所有) 直接 48.0%	兼任2名	ショベル柄の生産委託	材料等の有償支給と原材料及び木製品の購入	75,637	未収入金	-
									214,695 (注)3	買掛金	13,155

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)2. 株式会社伍藤の取引金額については、子会社等に該当することとなった平成17年2月1日から平成17年3月31日の期間で記載しております。

また、当社製品の販売については、市場価格を勘案して交渉の上、決定しております。

(注) 3 . 原材料及び木製品の購入については、国富産業株式会社から提示された価格により、当社の採算を勘案して交渉の上、決定しております。また、材料等の有償支給については、原則として購入価格により支給しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	国富産業株式会社	宮崎県東諸県郡国富町	25,000	木製品の製造	(所有)直接100.0%	兼任2名	シヨベル柄の生産委託	材料等の有償支給と原材料及び木製品の購入	81,768	未収入金	7,921
									209,543	買掛金	20,602

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2 . 原材料及び木製品の購入については、国富産業株式会社から提示された価格により、当社の採算を勘案して交渉の上、決定しております。また、材料等の有償支給については、原則として購入価格により支給しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	222円46銭	1株当たり純資産額	251円99銭
1株当たり当期純利益	3円64銭	1株当たり当期純利益	7円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	35,941	76,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,941	76,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,877	10,041

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(子会社国富産業株式会社との株式交換)</p> <p>平成17年2月8日に締結した株式交換契約に基づき、平成17年4月1日に当社保有の自己株式234,000株をもって株式交換を行い、同社を完全子会社としました。</p>	<p>(第三者割当による新株予約権の発行)</p> <p>平成18年5月30日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議し、払込期日である平成18年6月14日に発行価額の総額である5,720,880円の払込みを受けております。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 新株予約権の募集の方法 第三者割当による方法</li><li>2. 新株予約権の割当先 日興シティグループ証券株式会社</li><li>3. 発行する新株予約権の総数 20個</li><li>4. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式 2,000,000株</li><li>5. 新株予約権の発行価額 1個につき286,044円(1株につき2.86044円)</li><li>6. 新株予約権の発行価額の総額 5,720,880円</li><li>7. 新株予約権の申込期間 平成18年6月7日から平成18年6月14日</li><li>8. 新株予約権の払込期日 平成18年6月14日</li><li>9. 新株予約権行使の際の払込金額 1個につき53,300,000円(1株につき533円)</li><li>10. 新株予約権行使の際の払込金額の総額 1,066,000,000円</li><li>11. 新株予約権行使により発行する株式の発行価額 1個につき53,586,044円(1株につき535.86044円)</li><li>12. 新株予約権行使により発行する株式の発行価額の総額 1,071,720,880円</li><li>13. 新株予約権の行使価額の修正 本新株予約権の発行後、毎月第1金曜日の翌取引日に時価(直近5連続取引日の終値平均の90%に相当する金額)に修正される。なお、時価算定期間内に、行使価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。但し、下限行使価額は266円、上限行使価額1,066円とする。</li></ol>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>14. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において資本に組入れる額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。</p> <p>15. 新株予約権の行使期間 平成18年6月15日から平成23年6月14日</p> <p>16. 新株予約権の行使の条件 1個に満たない新株予約権は、行使することができない。</p> <p>17. 資金の用途 本新株予約権の行使は本新株予約権者の判断によるため、現時点において本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額及び出資の時期を資金計画に織り込むことは困難であります。従って、本新株予約権の行使に際して財産の出資があった場合の調達資金は、借入金返済に300,000,000円、運転資金に300,000,000円をそれぞれ充当する予定であり、残額につきましては、本新株予約権の行使に際して財産の出資がなされた時点の当社の状況に応じて決定いたします。</p> <p>18. 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、会社法第273条第2項の規定に従って、当社取締役会で別途定める取得日の2週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権1個あたり96,800円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は当社取締役会で別途定める一部を取得することができる。また、当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認されたとき又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約書若しくは株式移転計画が当社株主総会で承認されたときは、会社法第273条第2項の規定に従って、当社取締役会で別途定める取得日の2週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権1個あたり286,044円の価額で、残存する本新株予約権の全部を取得する。</p> <p>19. 新株予約権の譲渡制限 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本輸送機(株)	227,000	221,098
		(株)泉州銀行	287,615	125,687
		(株)りそなホールディングス	260	105,300
		三井物産(株)	59,114	100,612
		日本伸銅(株)	270,000	83,430
		(株)みなと銀行	182,141	77,227
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	25	46,440
		象印マホービン(株)	19,800	22,869
		アークランドサカモト(株)	9,374	17,716
		(株)トウペ	75,900	16,394
		コーナン商事(株)	9,443	15,420
		(株)神戸製鋼所	30,000	13,410
		その他(8銘柄)	50,497	28,150
		計		1,221,169

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(8銘柄)	19,684	21,070
		計	19,684	21,070

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,054,292	46,892	46,621	1,054,563	743,697	19,575	310,865
構築物	141,570	903	-	142,473	131,592	641	10,880
機械及び装置	849,252	25,049	33,910	840,391	727,926	15,833	112,464
車輛及び運搬具	63,021	15,459	13,677	64,803	55,419	3,509	9,383
工具器具及び備品	386,800	20,346	26,808	380,337	335,232	13,502	45,104
土地	14,275	-	-	14,275	-	-	14,275
建設仮勘定	9,500	2,979	12,479	-	-	-	-
有形固定資産計	2,518,712	111,630	133,498	2,496,844	1,993,870	53,063	502,974
無形固定資産							
商標権	-	-	-	424	18	18	405
ソフトウェア	-	-	-	35,610	21,398	6,002	14,212
電話加入権	-	-	-	4,909	-	-	4,909
無形固定資産計	-	-	-	40,944	21,416	6,021	19,528
長期前払費用	10,134	11,031	2,602	18,564	287	287	18,277
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期増加額」には、株式会社伍藤との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	5,573千円
構築物	323千円
車輛及び運搬具	14,459千円
工具器具及び備品	2,423千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	680,000	680,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,048	112,263	1.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	108,915	130,348	1.3	平成19年4月～平成20年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	908,963	922,611	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	95,084	35,264	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		829,600	-	-	829,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(11,070,800)	(-)	(-)	(11,070,800)
	普通株式 (千円)	829,600	-	-	829,600
	計 (株)	(11,070,800)	(-)	(-)	(11,070,800)
	計 (千円)	829,600	-	-	829,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	509,408	-	-	509,408
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注)2 (千円)	-	114,159	-	114,159
計 (千円)	509,408	114,159	-	623,567	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注)3 (千円)	131,100	280	-	131,380
	(任意積立金)				
	買換資産圧縮積立金 (注)4 (千円)	98,666	-	5,570	93,095
	別途積立金 (千円)	700,000	-	-	700,000
計 (千円)	929,766	280	5,570	924,475	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、710,586株であります。

2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3. 当期増加額は、株式会社伍藤との合併によるものであります。

4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,231	13,251	28,481	724	29,275
賞与引当金	65,400	97,500	65,400	-	97,500
役員退職慰労引当金	-	114,394	-	-	114,394

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収による取崩額であります。

2. 貸倒引当金の当期増加額のうち200千円は、合併による受入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,878
預金	
当座預金	638,936
普通預金	38,796
定期預金	193,615
積立預金	38,051
小計	909,399
合計	913,277

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社角弘	67,184
株式会社ナフコ	35,799
株式会社加根又本店	26,642
株式会社カワカミ	24,453
株式会社マルモ	20,386
その他	272,757
合計	447,224

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月	38,688
5月	37,725
6月	232,571
7月	130,637
8月	7,369
9月	231
10月以降	-
合計	447,224

八．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本輸送機株式会社	399,037
株式会社ケーヨー	86,597
イオン九州株式会社	59,579
株式会社福井	57,080
コーナン商事株式会社	52,850
その他	891,810
合計	1,546,956

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
1,493,926	10,248,495	10,195,465	1,546,956	86.8	54.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記金額は消費税等込みであります。

ニ．商品

科目	金額（千円）
アウトドア用品類	298,093
工事・農業用機器類	434,663
物流機器類	181,816
合計	914,573

ホ．製品

科目	金額（千円）
ショベル	115,406
スコップ	10,497
その他	11,869
合計	137,773

ヘ．原材料

科目	金額（千円）
鋼材	33,011
原木	15,105
木柄	24,861
合計	72,978

ト．仕掛品

科目	金額（千円）
主材料	12,614
補助材料	1,341
その他	5,577
合計	19,534

チ．貯蔵品

科目	金額（千円）
塗料	626
鋳・座金	1,388
レットル	2,194
荷造材料	1,615
その他	1,694
合計	7,519

リ．未収入金

相手先	金額（千円）
三菱UFJファクター株式会社	476,263
みずほファクター株式会社	55,982
石田工業株式会社	17,246
株式会社西沢	16,236
国富産業株式会社	7,921
その他	22,009
合計	595,659

流動負債

イ．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
明興工業株式会社	292,016
株式会社西沢	158,859
株式会社上杉輸送機製作所	78,830
アイリスオーヤマ株式会社	62,429
吉田刃物株式会社	62,226
その他	687,796
合計	1,342,159

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年4月	415,368
5月	377,818
6月	289,956
7月	259,015
8月以降	-
合計	1,342,159

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
明興工業株式会社	92,906
株式会社上杉輸送機製作所	63,384
株式会社ワイ・ケイ・スパック	41,494
吉田刃物株式会社	39,248
石田工業株式会社	37,385
その他	504,936
合計	779,355

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券。 ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損、損傷ならびに満欄による再発行の場合を除き発行いたしません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行 株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行 株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市内において発行する産経新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款変更を行い、公告の方法として電子公告を採用することとなりました。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載いたします。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。そのアドレスは次のとおりであります。

( <http://www.asaka-ind.co.jp> )

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第102期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日近畿財務局長に提出

#### (3) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（第三者割当による新株予約権の発行）及びその添付書類 平成18年5月30日近畿財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月12日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

浅香工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 盛義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浅香工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浅香工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に株式交換を行い、子会社の国富産業株式会社を完全子会社にした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

浅香工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 盛義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浅香工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浅香工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月14日に第三者割当による新株予約権の払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。